

公益財団法人大分県市町村振興協会市町村職員派遣研修助成規程

(趣旨)

第1条 この規程は、公益財団法人大分県市町村振興協会(以下「この法人」という。)が、市町村等に対する市町村職員派遣研修助成金(公益財団法人大分県市町村振興協会助成金交付規程第3条第1号に規定する事業に対して交付する助成金をいう。以下「この助成金」という。)の交付について必要な事項を定めるものとする。

(対象研修、助成金額等)

第2条 次の各号に掲げる研修機関に職員を派遣する場合は、研修受講者1名について各号に定める金額を限度として助成金を交付する。

- (1) 市町村職員中央研修所 8万円
- (2) 全国市町村国際文化研修所 6万円
- (3) 一般財団法人全国建設研修センター 12万円

2 次に掲げる法人が主催する研修に職員を派遣する場合には、研修受講者1名について12万円を限度として助成金を交付する。この場合において、研修が開催される場所が大阪府にあつては10万円、福岡県にあつては6万円を限度とする。

- (1) 公益社団法人日本水道協会
- (2) 地方共同法人日本下水道事業団
- (3) 公益社団法人日本下水道協会

3 この助成金の対象となる経費は、次のとおりとする。

- (1) 研修費
- (2) 食費
- (3) 研修生活動費
- (4) 教材用図書費
- (5) 各市町村の規定による旅費
- (6) その他理事長が適当と認めるもの

(助成の時期)

第3条 この助成金の交付は、前期(当該年度の4月から9月までの研修受講者)と後期(当該年度の10月から3月までの研修受講者)に分けて行うものとする。

(助成金の申請)

第4条 この助成金の交付申請を受けようとする市町村は、市町村職員派遣研修助成金交付申請書(様式第1号)に関係書類を添付のうえ、この法人に提出するものとする。

(助成金の交付)

第5条 理事長は、前条の申請に係る書類を審査し、この助成金を交付すべきものと

認めるときは、市町村職員派遣研修助成金交付決定通知書(様式第2号)により当該市町村に通知のうえ、速やかにこの助成金を交付するものとする。

(委任)

第6条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関して必要な事項は、理事長が定める。

附則

この規程は、公益財団法人大分県市町村振興協会の設立の登記の日から施行する。

附則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

